

テーマ	環境の変化	検討の視点
<p>グローバル・サプライチェーンの深化と物流の構造変化</p>	<p>アジア諸国の急激な経済成長を背景に、国内外を一体的に捉え、調達・生産・販売を適地で行う、グローバル・サプライチェーンの動きが深化している。その一方、我が国経済においては、ここ20年、製造業、建設業のシェアが低下するとともに、社会が高度化し消費者ニーズが多様化しており、少子高齢化の進展とも相まって、物流もその姿を変えてきている。</p>	<p>（産業の国際競争力強化関係） 国際競争力の強化に向けて、我が国企業による最適なグローバル・サプライチェーンの構築を推進していくために、物流に関してどのような環境整備を進めていくべきか。</p>
		<p>（空洞化対策と地域の活性化関係） 我が国産業の海外移転が加速する中で、付加価値が高く、優良な雇用機会を創出する産業の拠点を国内に維持するとともに、地域がグローバル・サプライチェーンの重要な一翼を担っていくために、物流に関してどのような環境整備を進めていくべきか。</p>
		<p>（生活者・消費者関係） 少子高齢化等の社会構造の変化が見込まれる中、日本全国において、生活者・消費者が生活に必要な物資を安定的かつ効率的に調達できるようにするために、如何に物流の効率化を進めていくべきか。</p>
		<p>（効率性と環境・安全の両立関係） 物流分野での省エネルギー・環境対策の視点に加え、我が国の経済活力や企業体力を維持していくためにも、物流効率化を一層進めるべきではないか。この際、輸送の安全や物流サービスの持続可能性の確保を図ることを併せて進めるべきではないか。</p>
<p>低炭素・循環型社会の実現</p>	<p>京都議定書目標達成計画の下、我が国の物流分野は基準年度（1990）比マイナス16.4%のCO₂排出量削減を達成するも、世界全体のCO₂排出量の大幅削減は、引き続き重要な課題。また、東日本大震災後、エネルギー需給が逼迫する中で、化石燃料に対する依存度が上昇傾向にあり、CO₂削減に向けた対策はより一層重要となっている。</p>	<p>エネルギー・環境政策の抜本的見直しを踏まえつつ、我が国経済の発展と両立する持続可能な低炭素型物流の構築に向けて、どのような環境整備を進めていくべきか。</p>
<p>安全・安心な物流の確保</p>	<p>東日本大震災等大規模自然災害により物流が寸断され、被災地への緊急支援物資輸送のみならず、グローバル・サプライチェーン、ひいてはグローバル経済に甚大な影響を与えることが明らかとなった。</p>	<p>緊急支援物資輸送の確保とともに、グローバル・サプライチェーン維持のため、災害に強い物流システムとこれを支える基盤を如何にして構築していくべきか。</p>
	<p>公共交通の輸送の安全確保が喫緊の課題となる中、物流分野においても輸送の安全確保への要請が高まっている。また、物流が海賊、国際テロなどの脅威にさらされる危険性が増加している。</p>	<p>国内外の物流の安全を、効率性を阻害せず、ソフト・ハードの両面において如何にして確保し、強化していくべきか。</p>